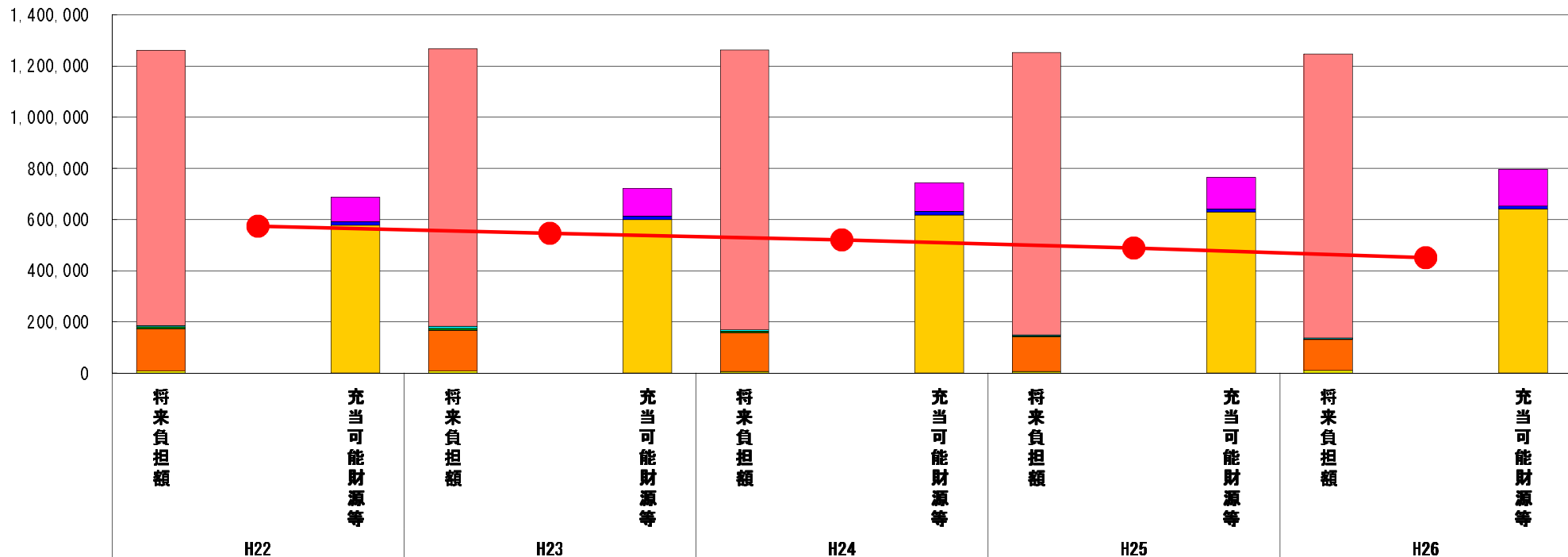


(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

奈良県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,075,148	1,084,080	1,093,417	1,103,425	1,110,110
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,268	7,243	5,709	3,975	2,854
	公営企業債等繰入見込額		6,637	7,002	6,510	5,383	1,700
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	251
	退職手当負担見込額		165,229	160,056	150,189	133,712	122,479
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,329	7,437	6,664	6,624	9,520
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		95,845	107,111	111,081	123,130	142,866
	充当可能特定歳入		13,348	14,054	13,781	12,362	12,052
	基準財政需要額算入見込額		577,648	598,801	618,096	628,906	641,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		572,768	545,852	519,531	488,721	450,645

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は増加する一方、投資的経費に充当する通常債の減少及び臨時財政対策債の増加により、基準財政需要額算入見込額も増加しており、全体として将来負担比率（分子）は減少傾向にある。

本県では、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めており、また発行する場合は交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用にも努めている。

また、将来の負担に備え、財政調整基金や県債管理基金の確保にも努めている。

今後も引き続き将来負担の軽減のため、このような取組を継続する。